

平成 2 1 年 5 月 2 0 日

『平成 2 0 年度決算』について

第一生命保険相互会社（社長 斎藤 勝利）の平成 2 0 年度（平成 2 0 年 4 月 1 日～平成 2 1 年 3 月 3 1 日）の決算をお知らせいたします。

〔内 容〕

平成 2 0 年度決算のお知らせ

1 . 主要業績	2 頁
2 . 平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高	4 頁
3 . 平成 2 0 年度決算に基づく社員配当金例示	5 頁
4 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況	9 頁
5 . 貸借対照表	1 9 頁
6 . 損益計算書	2 5 頁
7 . 経常利益等の明細（基礎利益）	2 7 頁
8 . 基金等変動計算書	2 8 頁
9 . 剰余金処分	3 0 頁
1 0 . 債務者区分による債権の状況	3 0 頁
1 1 . リスク管理債権の状況	3 1 頁
1 2 . ソルベンシー・マージン比率	3 2 頁
1 3 . 平成 2 0 年度特別勘定の状況	3 3 頁
1 4 . 保険会社及びその子会社等の状況	3 7 頁
1 5 . 保険種類別の概況	5 4 頁
< 参考 > 基礎利益の内訳（三利源）	5 5 頁

・平成 2 0 年度決算関係補足資料 < 別添 >

以 上





平成20年度決算のお知らせ

平成21年5月20日

第一生命保険相互会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度末				平成20年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	11,221	98.5	1,674,368	95.5	11,051	98.5	1,590,720	95.0
個 人 年 金 保 険	1,201	100.6	70,257	100.6	1,202	100.1	69,758	99.3
個人保険 + 個人年金	12,423	98.7	1,744,625	95.7	12,254	98.6	1,660,478	95.2
団 体 保 険	-	-	544,616	100.8	-	-	547,694	100.6
団 体 年 金 保 険	-	-	64,368	98.1	-	-	61,406	95.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成19年度					平成20年度				
	件数	金 額			前年度比	件数	金 額			前年度比
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	1,042	84,889	75,566	9,323	84.8	1,060	69,225	71,272	2,046	81.5
個 人 年 金 保 険	43	3,259	3,401	141	67.9	35	2,474	2,574	100	75.9
個人保険 + 個人年金	1,085	88,149	78,967	9,182	84.0	1,096	71,700	73,847	2,147	81.3
団 体 保 険	-	4,335	4,335		118.3	-	7,492	7,492		172.8
団 体 年 金 保 険	-	9	9		156.0	-	13	13		139.5

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率 (単位：億円、%)

区 分	平成19年度	平成20年度
解 約 ・ 失 効 高	109,312	100,947
解 約 ・ 失 効 率	5.99	5.79

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いています。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	18,239	97.6	17,668	96.9
個 人 年 金 保 険	2,772	106.0	2,855	103.0
合 計	21,011	98.6	20,524	97.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,888	101.3	4,927	100.8

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,136	85.4	1,081	95.2
個 人 年 金 保 険	199	60.5	123	61.8
合 計	1,336	80.4	1,204	90.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	439	85.6	406	92.4

- (注) 1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 「新契約」には転換純増分も含まれます。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	3,098,525	94.1	2,904,336	93.7
資 産 運 用 収 益	1,026,369	94.3	1,178,355	114.8
保 険 金 等 支 払 金	2,648,008	111.4	2,753,596	104.0
資 産 運 用 費 用	563,957	179.5	1,414,800	250.9
経 常 利 益	200,581	84.7	109,146	54.4

(4) 剰余金処分

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
		前年度比		前年度比
当 期 末 処 分 剰 余 金	143,318	90.9	133,766	93.3
社員配当準備金繰入額	89,227	78.2	64,963	72.8
差 引 純 剰 余 金	54,246	124.4	68,947	127.1

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	31,833,906	94.8	30,022,243	94.3

2 . 平成 2 0 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		計 (+ +)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普 通 死 亡	10,548	1,445,707		0	26,904	547,617	37,452	1,993,324
	災 害 死 亡	(5,886)	(232,016)	(323)	(3,886)	(3,363)	(23,445)	(9,574)	(259,348)
	その他の 条件付死亡	(0)	(1)	(-)	(-)	(83)	(1,105)	(83)	(1,106)
生 存 保 障		503	145,012	1,202	69,758	10	77	1,716	214,847
入院保障	災 害 入 院	(8,873)	(406)	(97)	(4)	(1,801)	(12)	(10,773)	(423)
	疾 病 入 院	(8,774)	(403)	(99)	(4)	(0)	(0)	(8,874)	(408)
	その他の 条件付入院	(5,060)	(246)	(80)	(3)	(65)	(0)	(5,206)	(250)
障 害 保 障		(9,873)	-	(100)	-	(3,137)	-	(13,111)	-
手 術 保 障		(6,622)	-	(99)	-	-	-	(6,721)	-

項 目		団 体 年 金 保 険		財 形 保 険		財 形 年 金 保 険		計 (+ +)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障		14,794	61,406	110	2,827	54	1,347	14,959	65,582

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	596	10

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	50	31

- (注) 1 . ()内数値は、主契約の付随保障部分及び災害・疾病関係特約の保障を表します。
- 2 . 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
- 3 . 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)及び財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
- 4 . 「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
- 5 . 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
- 6 . 就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
- 7 . 受再保険については、被保険者 119千名、金額 477億円です。

3. 平成20年度決算に基づく社員配当金例示

平成20年度決算に基づく社員配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例1〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了・45歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (14年)	円 205,672	円 5,390	円 30,004,470
6年度 (15年)	205,672	4,470	30,026,070
5年度 (16年)	200,250	22,290	30,000,000
4年度 (17年)	197,562	0	30,000,000
3年度 (18年)	197,562	0	30,000,000

契約年齢45歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成7年度 (14年)	円 405,860	円 29,730	円 30,037,050
6年度 (15年)	405,860	37,050	30,067,410
5年度 (16年)	397,728	60,110	30,038,530
4年度 (17年)	393,294	36,570	30,037,650
3年度 (18年)	393,294	37,650	30,042,390

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例2〕 保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	満期・死亡時の受取金額 [保険金+配当金]
平成6年度 (15年)	円 24,674	円 0	(死亡) 円 1,000,000
元年度 (20年)	20,760	0	(死亡) 1,000,000
昭和59年度 (25年)	22,550	0	(死亡) 1,000,000
54年度 (30年)	23,800	-	(満期) 1,013,500

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. ()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

□ 5年ごと利差配当タイプの場合

定期付終身保険の場合

〔例3〕 死亡保険金 保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 200万円
年払・男性・10年更新型・平準払込方式
契約年齢35歳・65歳払込満了

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成11年4月2日 (10年)	円 138,678	円 10,931

契約年齢45歳・65歳払込満了

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成11年4月2日 (10年)	円 233,122	円 18,694

(注)()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

更新型終身移行保険の場合

〔例4〕 死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年払・男性
契約年齢35歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成16年4月2日 (5年)	円 125,943	円 4,534

契約年齢45歳・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成16年4月2日 (5年)	円 196,800	円 27,522

(注)()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例5〕 死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了
年払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金
平成11年4月2日 (10年)	円 234,850	円 0
平成16年4月2日 (5年)	円 263,600	円 3,918

(注)()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

次の a、b、c の合計額です。

a . 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額（危険差配当）

b . 保険金に次の配当率（保険金100万円につき）を乗じた額（費差配当）

主契約部分	
昭和54年度契約	1,850 円
昭和59年度契約	1,200 円
平成元年度契約	800 円
平成3,4年度契約	450 円
平成5,6,7年度契約	250 円
定期保険特約部分	100 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。

また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数5回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、[例 1] の継続中の契約の配当金の欄の平成 5 年度契約および死亡時の受取金額の欄の平成 6 年度契約）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額100万円につき2,250円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

c . 責任準備金に次の配当率を乗じた額（利差配当）

主契約部分	
昭和54,59年度契約	3.75 %
平成元,3,4年度契約	4.25 %
平成5年度契約	3.50 %
平成6,7年度契約	2.10 %
定期保険特約部分	0.15 %

なお、a、b、c の合計額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

□ 5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成21年度には、平成11年度および平成16年度にご加入いただいたご契約が5年ごとの配当金の支払時期を迎えます。

配当金は、5年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別の区別に応じた配当率を乗じた額

< 参考 >

1. 平成20年度決算に基づく社員配当率の概要は次のとおりです。

(1) 個人保険・個人年金保険の社員配当率

運用環境等の状況を踏まえ、利差配当率を引き下げました。

危険差配当率および費差配当率は、前年度の基準どおり据置としました。

この結果、死亡保障性の強い高額の定期付終身保険や更新型終身移行保険等では、配当金をお支払いするご契約がありますが、養老保険等の貯蓄性の強いご契約では、多くのご契約で配当金が零となります。

(2) 団体年金保険については配当金はありません。

2. 社員配当金を前年度の配当率基準で計算した場合と比較すると次のとおりとなります。

(毎年配当タイプの場合)

(1) 定期付終身保険(15倍型)・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
死亡保険金 3,000万円(保険料払込期間中)・200万円(保険料払込満了後)の場合

契約年度(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成21年度に お支払いする配当金	平成20年度基準で計算 した場合の配当金額	差額
平成7年度(14年)	35歳 (定期保険特約を 45歳時に更新後)	円 205,672	円 5,390	円 6,270	円 880
6年度(15年)		205,672	4,470	5,410	940
5年度(16年)		200,250	(*) 22,290	(*) 22,890	600
4年度(17年)		197,562	0	0	± 0
3年度(18年)		197,562	0	0	± 0
平成7年度(14年)	45歳 (定期保険特約を 55歳時に更新後)	405,860	29,730	31,050	1,320
6年度(15年)		405,860	37,050	38,470	1,420
5年度(16年)		397,728	(*) 60,110	(*) 61,450	1,340
4年度(17年)		393,294	36,570	38,170	1,600
3年度(18年)		393,294	37,650	39,330	1,680

(2) 新種特別養老保険・保険期間30年・年払・男性・保険金100万円の場合

契約年度(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成21年度に お支払いする配当金	平成20年度基準で計算 した場合の配当金額	差額
平成元年度(20年)	35歳	円 20,760	円 0	円 0	円 ± 0
昭和54年度(30年)		23,800	(満期時)13,500	(満期時)13,500	± 0

(注) 1. ()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

(注) 2. (*)を付した配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。

(注) 3. 満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含みます。

(5年ごと利差配当タイプの場合)

(1) 定期付終身保険(15倍型)・65歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
死亡保険金 3,000万円(保険料払込期間中)・200万円(保険料払込満了後)の場合

契約日(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成21年度に お支払いする配当金	平成20年度基準で計算 した場合の配当金額	差額
平成11年4月2日(10年)	35歳	円 138,678	円 10,931	円 11,551	円 620
	45歳	233,122	18,694	19,694	1,000

(2) 更新型終身移行保険・年払・男性・65歳指定年齢

死亡保険金 3,000万円・生存給付金30万円の場合

契約日(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成21年度に お支払いする配当金	平成20年度基準で計算 した場合の配当金額	差額
平成16年4月2日(5年)	35歳	円 125,943	円 4,534	円 4,750	円 216
	45歳	196,800	27,522	27,735	213

(3) 終身保険・65歳払込満了・年払・男性・平準払込方式・保険金1,000万円の場合

契約日(経過年数)	契約年齢	年払保険料	平成21年度に お支払いする配当金	平成20年度基準で計算 した場合の配当金額	差額
平成11年4月2日(10年)	35歳	円 234,850	円 0	円 0	円 ± 0
平成16年4月2日(5年)		263,600	3,918	5,618	1,700

(注) ()内の経過年数は、平成21年度の契約応当日における経過年数です。

4 . 平成 2 0 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 20 年度の資産の運用状況

運用環境

米国のサブプライム問題に端を発した金融不安は、年度後半に入り世界的な経済・金融危機へ発展しました。平成 20 年度の日本経済は、この経済・金融危機の影響を受けて外需が大きく落ち込む中、企業が設備投資や生産活動を抑制したことに加え、雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費が低調に推移したため、大幅なマイナス成長となりました。

米国経済についても、住宅投資の低迷に加え、金融危機が徐々に実体経済に波及する中、個人消費が大幅に落ち込み、マイナス成長となりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

< 国内金利 >

10 年国債利回りは、年度前半は原油高を背景とした世界的なインフレ懸念等を受けて、1.9%付近まで上昇しました。しかし、世界的な経済・金融危機を背景に、日銀による利下げや国債買入れ増額等の策が講じられると低下基調に転じ、12 月には約 5 年ぶりとなる 1.1%台半ばまで低下しました。

10 年国債利回り	20 年度始 1.275%	→	20 年度末 1.345%
-----------	---------------	---	---------------

< 国内株式 >

日経平均株価は、年度前半には一時的に 14,000 円台まで上昇しましたが、その後は世界的な金融危機を背景としたリスク回避姿勢が強まる中、円高や実体経済の悪化に伴う企業業績の下振れ懸念を受け、大幅に下落しました。年度後半には、日経平均株価はバブル崩壊後の安値を更新し、一時 7,000 円付近まで下落しました。

日経平均株価	20 年度始 12,525 円	→	20 年度末 8,109 円
TOPIX	20 年度始 1,212	→	20 年度末 773

< 為替 >

円 / ドルについては、金融危機の広がりを受けた F R B の大胆な利下げにより、内外金利差が縮小し、いわゆる「円キャリー」取引の解消も手伝って約 13 年ぶりとなる 87 円台まで円高が進行しましたが、年度末にかけては年度始の水準へと値を戻す展開となりました。

円 / ユーロについても、金融危機の広がりを受けて E C B による大幅利下げ観測が高まると同時に、リスク回避的な動きが強まったことから急激な円高が進行しました。

円 / ドルレート	20 年度始 100.19 円	→	20 年度末 98.23 円
円 / ユーロレート	20 年度始 158.19 円	→	20 年度末 129.84 円

運用実績の概況

< 資産の状況 >

平成 20 年度は、引き続き中長期の資産運用方針に基づき、公社債や貸付といった確定利付資産中心の運用を継続しました。また、長期・超長期の公社債を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施し、A L Mの推進及び収益力の向上を図りました。

年度後半に入り世界的に金融市場の混乱が深刻化しましたが、分散投資による収益力向上を主眼に組み入れている国内株式や外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ、適切にリスクコントロールを行いました。

資産	運用状況
公社債	残高は増加 A L M強化の観点から、金利上昇局面を中心に低利回りの債券から高利回りの債券へのシフトを行うとともに、長期・超長期を中心とした責任準備金対応債券の積み増しを実施しました。また、社債・証券化商品等といった信用リスク性資産については、リスクに見合った信用スプレッドを基準とした選別強化と銘柄分散を行い、収益力の強化を図りました。
貸付金	残高は減少 社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、信用リスクに見合った超過収益を基準とした貸出に努めましたが、償還等の影響により残高は減少しました。
国内株式	残高は減少 リスクコントロールの観点による売却や相場下落に伴い、残高は減少しました。当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高は微減 確定利付資産内の運用効率向上の観点から為替ヘッジ付外債を積み増す一方、リスクコントロールの観点から為替オープン外債を売却し、残高は微減となりました。また、債券種類や通貨の分散によるリスクコントロールに努め、運用効率の向上を図りました。
外国株式	残高は微増 外貨建株式については、リスクコントロールの観点による売却を実施した一方、外国株式に区分される円建の出資証券が増加したことにより、残高は微増となりました。また、インハウス運用に加えて、外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用のもとで投資スタイル分散や地域分散の強化を図りました。
不動産	残高は横ばい 保有不動産の賃料見直しや稼働率向上等を推進し、ポートフォリオ全体の収益力強化に取り組みました。また、保有不動産の改修や建替等による有効活用を推進するなど保有資産の価値向上を図りました。

(注) 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。

<収支の状況>

資産運用収益については、円高進行による外国公社債の利息収入の減少や市況の悪化に伴う国内株式等の配当減少により、利息及び配当金等収入が減少しましたが、有価証券売却益が増加したことから、前年度比 1,519 億円増の 1 兆 1,783 億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損が増加したことや内外株価の下落により有価証券評価損が増加したことから、前年度比 7,852 億円増の 1 兆 1,143 億円となりました。

その結果、一般勘定の資産運用関係収支は、前年度比 6,332 億円減少し、639 億円となりました。

平成 21 年度の運用環境の見通し

平成 21 年度の日本経済は、年後半にかけて在庫調整の進展や大型景気対策の効果等を受けて景気底打ちの気配を見せるものと予想されます。しかしながら、雇用・所得環境や企業の投資マインドは依然として冷え込んでおり、緩やかな回復に留まるものと考えます。

<国内金利>

国内金利は、国内外の景気低迷や金融緩和政策を背景に低水準での推移が続くと考えられます。ただし、金融市場の安定や景気の底打ち観測を背景に緩やかに上昇する局面も見られると予想されます。

<国内株式>

国内株式は、当面は企業業績の V 字回復を見通せる状況にはなく、上値の重い展開が続くと考えられます。ただし、国内外の景気底打ち感や金融市場の安定化に伴って、緩やかに回復していくものと予想されます。

<為替>

円/ドルについては、リスク回避的な動きが収束する一方、米国の財政赤字拡大懸念等によりドル安圧力が強まる局面も想定され、一定のレンジ内での推移が予想されます。

円/ユーロについても、市場参加者のリスク許容度回復によりユーロの買戻し圧力が高まりやすくなる一方、E C B による金融緩和余地も残ることからユーロ安が進行することもあると想定され、方向感の出にくい展開が予想されます。

平成 21 年度の資産運用方針

平成 21 年度の運用方針については、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債・貸付などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。また、足元の市場動向に十分に留意しつつ、リスクコントロールの観点から慎重に残高をコントロールしていきます。

資産	運用方針
公社債	<u>残高は微増</u> A L Mの中核資産として安定的な運用を継続します。金利上昇局面ではA L M強化を図るために長期債や超長期債へのシフトも視野に入れつつ、残高の積み増しを行う予定です。
貸付金	<u>残高は微減</u> 貸出先の信用リスクの分析や、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ、適切な貸出レートの設定により、新規貸出に取り組む方針です。しかし、資金需要の減退が予測されることから、残高は若干減少する見通しです。
国内株式	<u>残高は横ばい</u> 国内株式は、市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。中長期的に成長が期待できる業種や銘柄へのシフトを積極的に実施し、ポートフォリオの収益力向上を図ります。
外国公社債	<u>残高は横ばい</u> 内外金利資産への分散投資によるリスクリターン向上を目的に現状程度の組み入れ水準を維持する予定です。ただし、内外金利・為替動向には十分に留意した運営を実施します。
外国株式	<u>残高は横ばい</u> 外国株式は、市場動向に留意しつつ、現状程度の残高を中心にコントロールする予定です。外部の運用会社も活用したマルチマネージャー運用による投資スタイル分散や地域分散を図りながら、ポートフォリオの収益力向上・安定化を図ります。

(2) 資産の構成 (一般勘定)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	338,541	1.1	359,046	1.2
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	47,273	0.2	14,954	0.1
買 入 金 銭 債 権	316,767	1.0	281,371	1.0
商 品 有 価 証 券	46,663	0.2	52,597	0.2
金 銭 の 信 託	25,223	0.1	13,265	0.0
有 価 証 券	22,919,828	75.5	21,588,974	74.7
公 社 債	12,186,760	40.1	12,620,231	43.7
株 式	4,508,764	14.9	2,846,053	9.9
外 国 証 券	5,925,778	19.5	5,908,767	20.5
公 社 債	4,540,667	15.0	4,459,828	15.4
株 式 等	1,385,111	4.6	1,448,938	5.0
そ の 他 の 証 券	298,525	1.0	213,921	0.7
貸 付 金	4,647,199	15.3	4,248,438	14.7
保 険 約 款 貸 付	629,534	2.1	604,706	2.1
一 般 貸 付	4,017,665	13.2	3,643,732	12.6
不 動 産	1,233,982	4.1	1,235,122	4.3
うち投資用不動産	780,267	2.6	778,840	2.7
繰 延 税 金 資 産	162,392	0.5	640,990	2.2
そ の 他	636,254	2.1	459,888	1.6
貸 倒 引 当 金	12,321	0.0	10,916	0.0
合 計	30,361,805	100.0	28,883,735	100.0
うち外貨建資産	4,940,802	16.3	4,404,129	15.2

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
現預金・コールローン	168,242	20,505
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	47,273	32,318
買 入 金 銭 債 権	145,561	35,395
商 品 有 価 証 券	46,663	5,934
金 銭 の 信 託	7,340	11,958
有 価 証 券	1,291,324	1,330,853
公 社 債	266,083	433,471
株 式	1,613,454	1,662,710
外 国 証 券	126,459	17,010
公 社 債	57,532	80,838
株 式 等	68,927	63,827
そ の 他 の 証 券	70,413	84,604
貸 付 金	415,371	398,760
保 険 約 款 貸 付	29,735	24,828
一 般 貸 付	385,636	373,932
不 動 産	66,733	1,140
うち投資用不動産	40,068	1,427
繰 延 税 金 資 産	162,392	478,598
そ の 他	230,735	176,366
貸 倒 引 当 金	786	1,405
合 計	1,474,829	1,478,070
うち外貨建資産	208,051	536,673

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用収益 (一般勘定)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
利息及び配当金等収入	832,184	81.1	741,330	62.9
預貯金利息	4,687	0.5	6,316	0.5
有価証券利息・配当金	651,127	63.4	557,911	47.3
貸付金利息	102,821	10.0	97,400	8.3
不動産賃貸料	62,579	6.1	69,534	5.9
その他利息配当金	10,969	1.1	10,165	0.9
商品有価証券運用益	-	-	1,484	0.1
金銭の信託運用益	-	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-	-
有価証券売却益	150,181	14.6	382,670	32.5
国債等債券売却益	25,926	2.5	130,575	11.1
株式等売却益	42,567	4.1	52,221	4.4
外国証券売却益	81,678	8.0	199,873	17.0
その他	9	0.0	-	-
有価証券償還益	7,498	0.7	11,223	1.0
金融派生商品収益	36,082	3.5	41,172	3.5
為替差益	-	-	-	-
その他運用収益	421	0.0	473	0.0
合 計	1,026,369	100.0	1,178,355	100.0

(5) 資産運用費用 (一般勘定)

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度	
	金 額	占 率	金 額	占 率
支払利息	10,169	3.1	9,402	0.8
商品有価証券運用損	187	0.1	-	-
金銭の信託運用損	7,534	2.3	6,729	0.6
売買目的有価証券運用損	-	-	-	-
有価証券売却損	148,338	45.1	504,840	45.3
国債等債券売却損	33,121	10.1	23,091	2.1
株式等売却損	2,618	0.8	54,194	4.9
外国証券売却損	112,597	34.2	427,555	38.4
その他	-	-	-	-
有価証券評価損	31,904	9.7	441,948	39.7
国債等債券評価損	-	-	179	0.0
株式等評価損	18,797	5.7	217,817	19.5
外国証券評価損	13,107	4.0	222,970	20.0
その他	-	-	980	0.1
有価証券償還損	520	0.2	2,240	0.2
金融派生商品費用	-	-	-	-
為替差損	80,577	24.5	91,499	8.2
貸倒引当金繰入額	1,339	0.4	-	-
投資損失引当金繰入額	3,869	1.2	-	-
貸付金償却	683	0.2	905	0.1
賃貸用不動産等減価償却費	15,273	4.6	15,110	1.4
その他運用費用	28,718	8.7	41,687	3.7
合 計	329,114	100.0	1,114,363	100.0

(6) 資産運用関係収支 (一般勘定)

(単位 : 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
合 計	697,254	63,992

(7) 資産運用に係わる諸効率 (一般勘定)

資産別運用利回り (一般勘定)

(単位 : %)

区 分	平成19年度	平成20年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.51	0.63
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	0.55	0.52
買 入 金 銭 債 権	1.08	1.76
商 品 有 価 証 券	0.80	1.74
金 銭 の 信 託	23.83	29.26
有 価 証 券	2.70	0.29
う ち 公 社 債	1.84	2.85
う ち 株 式	3.54	3.33
う ち 外 国 証 券	3.70	3.48
公 社 債	2.64	2.25
株 式 等	7.81	7.77
貸 付 金	2.02	2.17
う ち 一 般 貸 付	1.59	1.75
不 動 産	4.44	4.73
一 般 勘 定 計	2.40	0.22
う ち 海 外 投 融 資	3.61	3.24

日々平均残高 (一般勘定)

(単位 : 億円)

平成19年度	平成20年度
3,738	3,997
-	-
734	219
3,951	2,696
662	788
327	230
209,901	219,222
114,354	113,847
31,600	33,047
60,691	69,424
48,236	53,875
12,455	15,548
48,359	44,480
41,864	38,255
7,668	7,852
290,297	296,440
63,896	72,821

- (注) 1 . 「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 - 資産運用費用」として算出しています。
- 2 . 「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	70,343	5,995	64,687	1,139
商 品 有 価 証 券	46,663	122	52,597	178
金 銭 の 信 託	23,680	6,117	12,089	961

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）（単位：百万円）

区 分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益		うち差損
				うち差益	うち差損	
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	そ の 他 有 価 証 券	15,323,877	16,821,851	1,497,973	1,854,028	356,054
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056
	外 国 証 券	5,135,282	5,129,440	5,842	204,446	210,288
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394
	そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916
	買 入 金 銭 債 権	44,983	44,983	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	40,000	40,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,425,054	22,076,621	1,651,566	2,013,802	362,236
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973
	株 式	2,988,492	4,276,199	1,287,706	1,408,762	121,056
	外 国 証 券	5,186,177	5,182,757	3,420	206,868	210,288
	公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894
	株 式 等	636,939	639,668	2,728	71,122	68,394
	そ の 他 の 証 券	204,933	194,749	10,183	5,733	15,916
	買 入 金 銭 債 権	44,983	44,983	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	40,000	40,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
平成20年度末	満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842	1,362
	公 社 債	123,697	123,767	70	1,433	1,362
	外 国 公 社 債	49,765	54,174	4,408	4,408	-
	責任準備金対応債券	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	公 社 債	5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
	子会社・関連会社株式	16,345	16,345	0	-	0
	そ の 他 有 価 証 券	14,936,493	14,862,019	74,473	571,671	646,145
	公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910
	株 式	2,606,474	2,509,680	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	4,943,671	4,805,430	138,240	96,950	235,190
	公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774
	株 式 等	478,004	395,367	82,637	10,779	93,416
	そ の 他 の 証 券	115,534	102,058	13,476	1,293	14,770
	買 入 金 銭 債 権	19,999	19,999	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	90,000	90,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-
	合 計	20,287,986	20,447,758	159,772	811,196	651,424
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,606,474	2,509,680	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	5,009,343	4,875,512	133,831	101,358	235,190
	公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774
	株 式 等	493,911	411,274	82,637	10,779	93,416
	そ の 他 の 証 券	115,973	102,496	13,476	1,293	14,770
	買 入 金 銭 債 権	19,999	19,999	-	-	-
	譲 渡 性 預 金	90,000	90,000	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、C D（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成19年度末が1,543百万円、平成20年度末が1,176百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	82,634	190,887
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	66,325	171,210
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	6,879	10,842
その他の	9,429	8,834
その他の有価証券	1,271,109	1,555,715
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	166,239	165,162
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	731,095	1,019,345
非上場外国公社債	0	0
その他の	373,775	371,207
合 計	1,353,744	1,746,602

(注) 本表には、ＣＤ(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

<参考> 上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		帳簿価額	時価	差損益	（単位：百万円）	
					うち差益	うち差損
平成19年度末	満期保有目的の債券	174,034	176,400	2,365	4,011	1,645
	公 社 債	123,140	123,084	56	1,589	1,645
	外 国 公 社 債	50,894	53,316	2,421	2,421	-
	責任準備金対応債券	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	公 社 債	4,927,142	5,078,369	151,227	155,763	4,535
	子会社・関連会社株式	82,634	80,588	2,046	-	2,046
	株 式	66,325	66,325	-	-	-
	外 国 株 式	13,495	11,449	2,046	-	2,046
	その他の証券	2,813	2,813	-	-	-
	その他の有価証券	16,594,987	18,092,783	1,497,796	1,854,028	356,231
	公 社 債	6,910,185	7,136,478	226,292	235,085	8,792
	株 式	3,154,732	4,442,438	1,287,706	1,408,762	121,056
	外 国 証 券	5,867,407	5,861,387	6,019	204,446	210,466
	公 社 債	4,498,342	4,489,772	8,570	133,324	141,894
	株 式 等	1,369,064	1,371,615	2,550	71,122	68,571
	その他の証券	305,895	295,712	10,183	5,733	15,916
	買入金銭債権	316,767	316,767	-	-	-
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	合 計	21,778,798	23,428,142	1,649,343	2,013,802	364,459
	公 社 債	11,960,467	12,337,931	377,464	392,438	14,973
	株 式	3,221,057	4,508,764	1,287,706	1,408,762	121,056
	外 国 証 券	5,931,797	5,926,154	5,643	206,868	212,512
	公 社 債	4,549,237	4,543,089	6,148	135,745	141,894
	株 式 等	1,382,560	1,383,064	504	71,122	70,617
	その他の証券	308,708	298,525	10,183	5,733	15,916
	買入金銭債権	316,767	316,767	-	-	-
	譲渡性預金	40,000	40,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
	平成20年度末	満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842
公 社 債		123,697	123,767	70	1,433	1,362
外 国 公 社 債		49,765	54,174	4,408	4,408	-
責任準備金対応債券		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
公 社 債		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
子会社・関連会社株式		207,232	203,809	3,423	-	3,423
株 式		171,210	171,210	-	-	-
外 国 株 式		33,365	29,942	3,422	-	3,422
その他の証券		2,656	2,656	0	-	0
その他の有価証券		16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
公 社 債		7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910
株 式		2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274
外 国 証 券		5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190
公 社 債		4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774
株 式 等		1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416
その他の証券		224,741	211,264	13,476	1,293	14,770
買入金銭債権		281,371	281,371	-	-	-
譲渡性預金		90,000	90,000	-	-	-
その他の		-	-	-	-	-
合 計		22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613
	公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774
	株 式 等	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839
	その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
		満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842
公 社 債		123,697	123,767	70	1,433	1,362
外 国 公 社 債		49,765	54,174	4,408	4,408	-
責任準備金対応債券		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
公 社 債		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
子会社・関連会社株式		207,232	203,809	3,423	-	3,423
株 式		171,210	171,210	-	-	-
外 国 株 式		33,365	29,942	3,422	-	3,422
その他の証券		2,656	2,656	0	-	0
その他の有価証券		16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910	
株 式	2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274	
外 国 証 券	5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190	
公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774	
株 式 等	1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416	
その他の証券	224,741	211,264	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847	
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613
	公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774
	株 式 等	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839
	その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
		満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842
公 社 債		123,697	123,767	70	1,433	1,362
外 国 公 社 債		49,765	54,174	4,408	4,408	-
責任準備金対応債券		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
公 社 債		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
子会社・関連会社株式		207,232	203,809	3,423	-	3,423
株 式		171,210	171,210	-	-	-
外 国 株 式		33,365	29,942	3,422	-	3,422
その他の証券		2,656	2,656	0	-	0
その他の有価証券		16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910	
株 式	2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274	
外 国 証 券	5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190	
公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774	
株 式 等	1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416	
その他の証券	224,741	211,264	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847	
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613
	公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774
	株 式 等	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839
	その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
		満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842
公 社 債		123,697	123,767	70	1,433	1,362
外 国 公 社 債		49,765	54,174	4,408	4,408	-
責任準備金対応債券		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
公 社 債		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
子会社・関連会社株式		207,232	203,809	3,423	-	3,423
株 式		171,210	171,210	-	-	-
外 国 株 式		33,365	29,942	3,422	-	3,422
その他の証券		2,656	2,656	0	-	0
その他の有価証券		16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910	
株 式	2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274	
外 国 証 券	5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190	
公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774	
株 式 等	1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416	
その他の証券	224,741	211,264	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847	
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613
	公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774
	株 式 等	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839
	その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
		満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842
公 社 債		123,697	123,767	70	1,433	1,362
外 国 公 社 債		49,765	54,174	4,408	4,408	-
責任準備金対応債券		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
公 社 債		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
子会社・関連会社株式		207,232	203,809	3,423	-	3,423
株 式		171,210	171,210	-	-	-
外 国 株 式		33,365	29,942	3,422	-	3,422
その他の証券		2,656	2,656	0	-	0
その他の有価証券		16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,037	195,947	21,910	
株 式	2,771,637	2,674,843	96,794	277,480	374,274	
外 国 証 券	5,963,646	5,825,636	138,009	97,181	235,190	
公 社 債	4,465,666	4,410,063	55,603	86,170	141,774	
株 式 等	1,497,979	1,415,573	82,406	11,010	93,416	
その他の証券	224,741	211,264	13,476	1,293	14,770	
買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-	
譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	-	
合 計	22,034,588	22,191,169	156,580	811,428	654,847	
	公 社 債	12,446,194	12,850,068	403,874	431,063	27,188
	株 式	2,942,848	2,846,053	96,794	277,480	374,274
	外 国 証 券	6,046,776	5,909,753	137,022	101,590	238,613
	公 社 債	4,515,431	4,464,237	51,194	90,579	141,774
	株 式 等	1,531,344	1,445,516	85,828	11,010	96,839
	その他の証券	227,398	213,921	13,476	1,293	14,770
	買入金銭債権	281,371	281,371	-	-	-
	譲渡性預金	90,000	90,000	-	-	-
	その他の	-	-	-	-	-
		満期保有目的の債券	173,462	177,941	4,479	5,842
公 社 債		123,697	123,767	70	1,433	1,362
外 国 公 社 債		49,765	54,174	4,408	4,408	-
責任準備金対応債券		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
公 社 債		5,161,684	5,391,451	229,767	233,682	3,915
子会社・関連会社株式		207,232	203,809	3,423	-	3,423
株 式		171,210	171,210	-	-	-
外 国 株 式		33,365	29,942	3,422	-	3,422
その他の証券		2,656	2,656	0	-	0
その他の有価証券		16,492,208	16,417,966	74,242	571,903	646,145
公 社 債	7,160,812	7,334,849	174,03			

(注) 1. 本表には、ＣＤ(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額及び時価は平成19年度末が1,543百万円、平成20年度末が1,176百万円です。

金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損
平成19年度末	25,223	25,223	6,117	2,045	8,162
平成20年度末	13,265	13,265	961	6,162	7,123

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	23,680	6,117	12,089	961

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,543	1,543	-	-	-	1,176	1,176	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
有 価 証 券	1,649,343	156,580
公 社 債	377,464	403,874
株 式	1,287,706	96,794
外 国 証 券	5,643	137,022
公 社 債	6,148	51,194
株 式 等	504	85,828
その他の証券	10,183	13,476
不動産(土地等)	203,408	161,203
その他 共 計	1,854,059	319,242

(注) 1. 時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
2. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

5 . 貸借対照表

貸 借 対 照 表					
第一生命保険相互会社					
(単位：百万円)					
科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	177,816	222,407	保 険 契 約 準 備 金	28,254,963	27,527,576
現 金	1,196	1,019	支 払 準 備 金	156,692	172,940
預 貯 金	176,619	221,388	責 任 準 備 金	27,744,733	27,006,977
コ ー ル ロ ー ン	206,300	171,100	社 員 配 当 準 備 金	353,538	347,658
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	47,273	14,954	再 保 険 借 債	546	512
買 入 金 銭 債 権	316,767	281,371	社 会 的 他 負 債	50,080	49,102
商 品 有 価 証 券	46,663	52,597	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,093,365	1,169,969
金 銭 の 信 託	25,223	13,265	借 入 金	537,079	484,550
有 価 証 券	24,317,141	22,667,846	未 払 法 人 税 等	130,032	313,025
国 債	9,260,744	10,147,344	未 払 金	57,678	320
地 方 債	452,300	343,529	未 払 費 用	215,827	33,832
社 債	2,831,143	2,462,903	前 受 収 益	36,978	39,438
株 式	4,939,522	3,139,601	預 り 金	1,889	1,623
外 国 証 券	6,327,686	6,220,487	預 り 保 証 金	56,131	55,398
そ の 他 の 証 券	505,745	353,980	先 物 取 引 差 金 勘 定	36,665	36,396
貸 付 金	4,647,199	4,248,438	借 入 商 品 有 価 証 券	47	143
保 険 約 款 貸 付	629,534	604,706	金 融 派 生 商 品	3,042	1,022
一 般 貸 付	4,017,665	3,643,732	リ ー ス 債 務	15,611	202,802
一 般 貸 付 金	3,991,859	3,618,169	仮 受 金	-	242
信 託 貸 付 金	25,805	25,562	そ の 他 の 負 債	1,995	986
有 形 固 定 資 産	1,238,793	1,239,487	退 職 給 付 引 当 金	384	185
土 地	807,248	814,730	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	480,475	403,662
建 物	424,341	417,454	時 効 保 険 金 等 払 戻 引 当 金	1,138	3,464
リ ー ス 資 産	-	242	価 格 変 動 準 備 金	1,000	1,000
建 設 仮 勘 定	2,392	2,937	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	221,453	101,453
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,810	4,122	支 払 承 諾	126,001	125,535
無 形 固 定 資 産	102,665	107,423	負 債 の 部 合 計	18,835	20,138
ソ フ ト ウ ェ ア	68,656	73,427		30,247,859	29,402,415
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34,009	33,996	(純 資 産 の 部)		
再 保 険 貸 付	123	148	基 金	120,000	120,000
そ の 他 の 資 産	542,986	352,988	基 金 償 却 積 立 金	300,000	300,000
未 収 金	236,124	109,437	再 評 価 積 立 金	248	248
前 払 費 用	14,970	14,136	剰 余 金	269,913	309,690
未 収 収 益	168,851	129,934	損 失 て ん 補 準 備 金	5,100	5,400
預 託 金	43,625	44,340	そ の 他 の 剰 余 金	264,813	304,290
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	9,301	12,753	基 金 償 却 準 備 金	42,600	81,300
先 物 取 引 差 金 勘 定	33	6	危 険 準 備 積 立 金	43,139	43,139
金 融 派 生 商 品	40,429	8,475	価 格 変 動 積 立 金	20,000	30,000
仮 払 金	14,085	18,804	社 会 公 共 事 業 助 成 資 金	9	9
そ の 他 の 資 産	15,563	15,099	保 健 文 化 賞 資 金	4	4
繰 延 税 金 資 産	162,392	640,990	緑 の デ ザ イン 賞 資 金	6	9
支 払 承 諾 見 返	18,835	20,138	不 動 産 圧 縮 積 立 金	15,635	15,961
貸 倒 引 当 金	12,321	10,916	別 途 積 立 金	100	100
投 資 損 失 引 当 金	3,955	-	当 期 未 処 分 剰 余 金	143,318	133,766
			基 金 等 合 計	690,162	729,938
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	957,385	47,456
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	357
			土 地 再 評 価 差 額 金	61,500	62,297
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	895,884	110,111
			純 資 産 の 部 合 計	1,586,046	619,827
資 産 の 部 合 計	31,833,906	30,022,243	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	31,833,906	30,022,243

(貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第 2 条の 3 第 3 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
事業年度末日の市場価格等(国内株式は事業年度末前 1 カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価のないもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 3 商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。
- 4 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当事業年度末における貸借対照表計上額は、5,161,684 百万円、時価は 5,391,451 百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
拠出型企業年金保険
ただし一部保険種類を除く
 - (3) なお、ALM 運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当事業年度より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。
- 5 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 6 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格および第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物（建物附属設備、構築物は除く）

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

- (2) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額は、624,460百万円であります。

- 8 外貨建資産および負債（子会社株式および関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

- 9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,145百万円であります。

- 10 平成12年8月に実施した住宅ローンの証券化等（当事業年度末の原債権残高62,703百万円）に伴い、当社が保有する受益権（25,562百万円）については、信託貸付金として貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

- 11 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ	退職給付債務	631,785 百万円
ロ	年金資産	185,233 百万円
	うち退職給付信託	88,607 百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	446,552 百万円
ニ	未認識数理計算上の差異	53,642 百万円
ホ	未認識過去勤務債務	10,752 百万円
ヘ	貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	403,662 百万円
ト	前払年金費用	-
チ	退職給付引当金（ヘ－ト）	403,662 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.7%
ハ	期待運用収益率	
	確定給付企業年金	1.7%
	退職給付信託	0.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度より7年
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	7年

- 1 2 役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、および、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

従来、第105回定時総代会以前に退任している役員に対する役員年金支給額については支給時に費用処理しておりましたが、当事業年度末より将来の役員年金支給見込額を役員退職慰労引当金に加えて計上する方法へ変更し、当事業年度末における支給見込額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方によった場合と比べ、特別損失が2,712百万円増加し、税引前当期純剰余は2,712百万円減少しております。

- 1 3 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

- 1 4 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

- 1 5 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、主に、一般貸付の一部、公社債の一部および借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

- 1 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

- 1 7 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む）を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む）については、段階的に積み立てることとしております。これにより、当事業年度に積み立てた額は、104,241 百万円であります。

なお、当事業年度末に、段階的に積み立てる期間について、平成 23 年度までの 5 年間で平成 27 年度までの 9 年間に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金戻入額は 41,633 百万円増加し、経常利益および税引前当期純剰余は 41,633 百万円増加しております。

1 8 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

1 9 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引（少額リース取引を除く）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度末にリース資産が 242 百万円計上されており、リース債務が 242 百万円計上されております。なお、経常利益および税引前当期純剰余への影響はありません。

2 0 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、475,988 百万円であります。

2 1 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,670 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 5,493 百万円、延滞債権額は 11,648 百万円、3 カ月以上延滞債権額はあります。貸付条件緩和債権額は 2,528 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9 にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は 976 百万円、延滞債権額は 3,169 百万円それぞれ減少しております。

2 2 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は、1,159,122 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

2 3 子会社等に対する金銭債権の総額は 19,893 百万円、金銭債務の総額は 5,078 百万円であります。

2 4 繰延税金資産の総額は、714,684 百万円、繰延税金負債の総額は、27,110 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、46,582 百万円であります。

繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 315,896 百万円、退職給付引当金 176,716 百万円、有価証券評価損 68,895 百万円および繰越欠損金 65,964 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、未収株式配当金 10,248 百万円、不動産圧縮積立金 9,233 百万円および退職給付信託設定益 5,348 百万円であります。

なお、繰延税金資産は繰延税金負債を控除した金額にて計上しております。

当事業年度における法定実効税率は 36.08%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主なものは、評価性引当額の増加 13.54%、社員配当準備金 10.67%であります。

2 5 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

2 6 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	353,538 百万円
前事業年度剰余金よりの繰入額	89,227 百万円
当事業年度社員配当金支払額	105,997 百万円
利息による増加等	10,890 百万円
当事業年度末残高	347,658 百万円

2 7 子会社等の株式等は、207,232 百万円であります。

2 8 担保に供している資産の額は、有価証券 502,398 百万円、預貯金 86 百万円であります。また、担保付き債務の額は 484,576 百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 475,736 百万円および受入担保金 484,550 百万円をそれぞれ含んでいます。

2 9 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額はありません。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 0 百万円であります。

3 0 保険業法施行規則第 30 条第 2 項に規定する金額は、108 百万円であります。

3 1 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 13,830 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

3 2 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,507 百万円であります。

3 3 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 313,000 百万円が含まれております。

3 4 負債の部の社債 49,102 百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額 499 百万米ドル）であります。

3 5 外貨建資産の額は、4,725,208 百万円であります。（主な外貨額 25,981 百万米ドル、12,970 百万ユーロ）

3 6 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、61,824 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

6. 損益計算書

損 益 計 算 書									
第一生命保険相互会社									
(単位：百万円)									
科 目					平成19年度	平成20年度			
経常収入	保険料等収入			益	4,452,475	5,182,814			
	再保険収入			入	3,098,525	2,904,336			
	資産運用収入			入	3,097,758	2,903,640			
	利息及び配当金等収入			入	767	696			
	預貯金・配当金			息	1,026,369	1,178,355			
	有価証券・配当金			利	832,184	741,330			
	貸付金・貸付金			息	4,687	6,316			
	その他の金融資産			利	651,127	557,911			
	商有価証券			配	102,821	97,400			
	有価証券			当	62,579	69,534			
	その他有価証券			利	10,969	10,165			
	その他有価証券			運	-	1,484			
	その他有価証券			売	150,181	382,670			
	その他有価証券			償	7,498	11,223			
	その他有価証券			収	36,082	41,172			
	その他有価証券			収	421	473			
	その他有価証券			受	327,580	1,100,122			
	その他有価証券			入	1,127	1,004			
	その他有価証券			入	300,266	341,631			
	その他有価証券			入	-	737,755			
その他有価証券			入	5,500	-				
その他有価証券			入	20,686	19,730				
経常支出	保険料等支出			金	4,251,893	5,073,668			
	再保険料等支出			金	2,648,008	2,753,596			
	資産運用費用			金	868,816	934,190			
	利息及び配当金等支出			金	389,588	441,857			
	その他の金融資産			金	522,129	504,349			
	商有価証券			料	699,602	668,096			
	有価証券			金	166,641	204,034			
	その他有価証券			入	1,230	1,067			
	その他有価証券			入	159,959	27,138			
	その他有価証券			入	2,578	16,248			
	その他有価証券			入	146,047	-			
	その他有価証券			入	11,333	10,890			
	その他有価証券			入	563,957	1,414,800			
	その他有価証券			入	10,169	9,402			
	その他有価証券			入	187	-			
	その他有価証券			入	7,534	6,729			
	その他有価証券			入	148,338	504,840			
	その他有価証券			入	31,904	441,948			
	その他有価証券			入	520	2,240			
	その他有価証券			入	80,577	91,499			
その他有価証券			入	1,339	-				
その他有価証券			入	3,869	-				
その他有価証券			入	683	905				
その他有価証券			入	15,273	15,110				
その他有価証券			入	28,718	41,687				
その他有価証券			入	234,842	300,436				
その他有価証券			入	443,461	444,015				
その他有価証券			入	436,507	434,117				
その他有価証券			入	354,310	359,544				
その他有価証券			入	24,048	23,952				
その他有価証券			入	30,350	30,661				
その他有価証券			入	13,842	9,314				
その他有価証券			入	13,955	10,646				
経常利益				200,581	109,146				
特別利益	固定資産売却益			益	4,426	122,449			
	固定資産売却益			益	651	897			
	固定資産売却益			益	-	1,108			
	固定資産売却益			益	3,775	236			
	固定資産売却益			益	-	120,000			
特別損失	固定資産減損			損	-	207			
	固定資産減損			損	33,213	11,864			
	固定資産減損			損	957	3,715			
	固定資産減損			損	3,476	3,002			
	固定資産減損			損	11,350	-			
	固定資産減損			損	-	2,712			
	固定資産減損			損	1,000	-			
	固定資産減損			損	14,000	-			
	固定資産減損			損	2,326	2,326			
	固定資産減損			損	51	60			
固定資産減損			損	50	46				
税法法人	引当金			余	171,795	219,731			
	法人税			税	122,123	859			
	法人税			額	89,757	88,335			
	法人税			計	32,366	89,195			
	法人税			余	139,429	130,535			

(損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 保険業法施行規則別紙様式が改正 (内閣府令第 25 号 平成 21 年 4 月 17 日) されたことにより、当事業年度から「法人税及び住民税」および「法人税等調整額」を合算した金額を「法人税等合計」として表示しております。
- 3 子会社等との取引による収益の総額は、5,591 百万円、費用の総額は、28,305 百万円であります。
- 4 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 130,575 百万円、株式等 52,221 百万円、外国証券 199,873 百万円であります。
- 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 23,091 百万円、株式等 54,194 百万円、外国証券 427,555 百万円であります。
- 有価証券評価損の主な内訳は、国債等債券 179 百万円、株式等 217,817 百万円、外国証券 222,970 百万円、その他の証券 980 百万円であります。
- 5 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金戻入額の計算上、足しあげられた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
- 6 「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入 1,026 百万円、売却益 586 百万円、評価損 88 百万円であります。
- 7 「金銭の信託運用損」には、評価損が 962 百万円含まれております。
- 8 「金融派生商品収益」には、評価損が 20,993 百万円含まれております。
- 9 退職給付費用の総額は、46,114 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ	勤務費用	24,123 百万円
ロ	利息費用	10,714 百万円
ハ	期待運用収益	1,771 百万円
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	18,423 百万円
ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,376 百万円
ヘ	退職給付費用	46,114 百万円

- 10 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2 件	354	227	582
遊休不動産等	26 件	616	1,803	2,420
合 計	28 件	971	2,031	3,002

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.13% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
基礎収益	4,285,461	4,388,574
保険料等収入	3,098,525	2,904,336
資産運用収益	840,104	753,027
うち利息及び配当金等収入	832,184	741,330
その他経常収益	346,830	731,210
うち責任準備金戻入額	19,250	368,842
基礎費用	3,830,477	4,027,745
保険金等支払金	2,648,008	2,753,596
責任準備金等繰入額	13,911	27,138
資産運用費用	288,589	368,876
事業費	443,461	444,015
その他経常費用	436,507	434,117
基礎利益 A	454,983	360,829
キャピタル収益	186,264	425,327
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	150,181	382,670
金融派生商品収益	36,082	41,172
為替差益	-	-
商品有価証券運用益	-	1,484
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	268,541	1,045,018
金銭の信託運用損	7,534	6,729
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	148,338	504,840
有価証券評価損	31,904	441,948
金融派生商品費用	-	-
為替差損	80,577	91,499
商品有価証券運用損	187	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	82,277	619,690
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	372,705	258,861
臨時収益	-	478,018
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	478,018
その他臨時収益	-	-
臨時費用	172,124	110,011
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	29,000	-
個別貸倒引当金繰入額	2,273	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	683	905
その他臨時費用	140,167	109,105
臨時損益 C	172,124	368,007
経常利益 A + B + C	200,581	109,146

(注) 1. 平成19年度において、その他臨時費用には、投資損失引当金繰入額(3,869百万円)、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(203,503百万円)及び加入月別責任準備金への変更による差額(67,205百万円)の合計額を記載しました。

2. 平成20年度において、その他臨時費用には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(109,105百万円)を記載しました。

8 . 基金等変動計算書

・平成20年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
基金等		当期末処分剰余金	
基金		前期末残高	143,318
前期末残高	120,000	当期変動額	
当期変動額		社員配当準備金の積立て	89,227
当期変動額合計	-	損失てん補準備金の積立て	300
当期末残高	120,000	基金利息の支払	2,328
基金償却積立金		当期純剰余	130,535
前期末残高	300,000	基金償却準備金の積立て	38,700
当期変動額		価格変動積立金の積立て	10,000
当期変動額合計	-	社会公共事業助成資金の積立て	2,326
当期末残高	300,000	社会公共事業助成資金の取崩し	2,326
再評価積立金		保健文化賞資金の積立て	60
前期末残高	248	保健文化賞資金の取崩し	60
当期変動額		緑のデザイン賞資金の積立て	50
当期変動額合計	-	緑のデザイン賞資金の取崩し	46
当期末残高	248	不動産圧縮積立金の積立て	482
剰余金		不動産圧縮積立金の取崩し	156
損失てん補準備金		土地再評価差額金の取崩し	797
前期末残高	5,100	当期変動額合計	9,551
当期変動額		当期末残高	133,766
損失てん補準備金の積立て	300	剰余金合計	
当期変動額合計	300	前期末残高	269,913
当期末残高	5,400	当期変動額	
その他剰余金		社員配当準備金の積立て	89,227
基金償却準備金		基金利息の支払	2,328
前期末残高	42,600	当期純剰余	130,535
当期変動額		土地再評価差額金の取崩し	797
基金償却準備金の積立て	38,700	当期変動額合計	39,776
当期変動額合計	38,700	当期末残高	309,690
当期末残高	81,300	基金等合計	
危険準備積立金		前期末残高	690,162
前期末残高	43,139	当期変動額	
当期変動額		社員配当準備金の積立て	89,227
当期変動額合計	-	基金利息の支払	2,328
当期末残高	43,139	当期純剰余	130,535
価格変動積立金		土地再評価差額金の取崩し	797
前期末残高	20,000	当期変動額合計	39,776
当期変動額		当期末残高	729,938
価格変動積立金の積立て	10,000	評価・換算差額等	
当期変動額合計	10,000	その他有価証券評価差額金	
当期末残高	30,000	前期末残高	957,385
社会公共事業助成資金		当期変動額	
前期末残高	9	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,004,841
当期変動額		当期変動額合計	1,004,841
社会公共事業助成資金の積立て	2,326	当期末残高	47,456
社会公共事業助成資金の取崩し	2,326	繰延ヘッジ損益	
当期変動額合計	-	前期末残高	-
当期末残高	9	当期変動額	
保健文化賞資金		基金等以外の項目の当期変動額(純額)	357
前期末残高	4	当期変動額合計	357
当期変動額		当期末残高	357
保健文化賞資金の積立て	60	土地再評価差額金	
保健文化賞資金の取崩し	60	前期末残高	61,500
当期変動額合計	0	当期変動額	
当期末残高	4	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	797
緑のデザイン賞資金		当期変動額合計	797
前期末残高	6	当期末残高	62,297
当期変動額		評価・換算差額等合計	
緑のデザイン賞資金の積立て	50	前期末残高	895,884
緑のデザイン賞資金の取崩し	46	当期変動額	
当期変動額合計	3	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,996
当期末残高	9	当期変動額合計	1,005,996
不動産圧縮積立金		当期末残高	110,111
前期末残高	15,635	純資産合計	
当期変動額		前期末残高	1,586,046
不動産圧縮積立金の積立て	482	当期変動額	
不動産圧縮積立金の取崩し	156	社員配当準備金の積立て	89,227
当期変動額合計	326	基金利息の支払	2,328
当期末残高	15,961	当期純剰余	130,535
別途積立金		土地再評価差額金の取崩し	797
前期末残高	100	基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,996
当期変動額		当期変動額合計	966,219
当期変動額合計	-	当期末残高	619,827
当期末残高	100		

・平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
基金等	
基金	
前期末残高	140,000
当期変動額	
基金の償却	20,000
当期変動額合計	20,000
当期末残高	120,000
基金償却積立金	
前期末残高	280,000
当期変動額	
基金償却積立金の積立	20,000
当期変動額合計	20,000
当期末残高	300,000
再評価積立金	
前期末残高	248
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	248
剰余金	
損失てん補準備金	
前期末残高	4,700
当期変動額	
損失てん補準備金の積立	400
当期変動額合計	400
当期末残高	5,100
その他剰余金	
基金償却準備金	
前期末残高	36,400
当期変動額	
基金償却積立金の積立	20,000
基金償却準備金の積立	26,200
当期変動額合計	6,200
当期末残高	42,600
危険準備積立金	
前期末残高	43,139
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	43,139
価格変動積立金	
前期末残高	10,000
当期変動額	
価格変動積立金の積立	10,000
当期変動額合計	10,000
当期末残高	20,000
社会公共事業助成資金	
前期末残高	9
当期変動額	
社会公共事業助成資金の積立	2,326
社会公共事業助成資金の取崩し	2,326
当期変動額合計	-
当期末残高	9
保健文化賞資金	
前期末残高	6
当期変動額	
保健文化賞資金の積立	50
保健文化賞資金の取崩し	51
当期変動額合計	1
当期末残高	4
緑のデザイン賞資金	
前期末残高	6
当期変動額	
緑のデザイン賞資金の積立	50
緑のデザイン賞資金の取崩し	50
当期変動額合計	0
当期末残高	6
不動産圧縮積立金	
前期末残高	13,891
当期変動額	
不動産圧縮積立金の積立	1,908
不動産圧縮積立金の取崩し	163
当期変動額合計	1,744
当期末残高	15,635
別途積立金	
前期末残高	100
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	100

科 目	金 額
当期末処分剰余金	
前期末残高	157,618
当期変動額	
社員配当準備金の積立	114,169
損失てん補準備金の積立	400
基金利息の支払	2,678
当期純剰余	139,429
基金償却準備金の積立	26,200
価格変動積立金の積立	10,000
社会公共事業助成資金の積立	2,326
社会公共事業助成資金の取崩し	2,326
保健文化賞資金の積立	50
保健文化賞資金の取崩し	51
緑のデザイン賞資金の積立	50
緑のデザイン賞資金の取崩し	50
不動産圧縮積立金の積立	1,908
不動産圧縮積立金の取崩し	163
土地再評価差額金の取崩し	1,460
当期変動額合計	14,300
当期末残高	143,318
剰余金合計	
前期末残高	265,871
当期変動額	
社員配当準備金の積立	114,169
基金償却積立金の積立	20,000
基金利息の支払	2,678
当期純剰余	139,429
土地再評価差額金の取崩し	1,460
当期変動額合計	4,042
当期末残高	269,913
基金等合計	
前期末残高	686,119
当期変動額	
社員配当準備金の積立	114,169
基金利息の支払	2,678
当期純剰余	139,429
基金の償却	20,000
土地再評価差額金の取崩し	1,460
当期変動額合計	4,042
当期末残高	690,162
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	2,253,999
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,296,614
当期変動額合計	1,296,614
当期末残高	957,385
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	2
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	2
当期変動額合計	2
当期末残高	-
土地再評価差額金	
前期末残高	60,005
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,495
当期変動額合計	1,495
当期末残高	61,500
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,193,991
当期変動額	
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,298,107
当期変動額合計	1,298,107
当期末残高	895,884
純資産合計	
前期末残高	2,880,111
当期変動額	
社員配当準備金の積立	114,169
基金利息の支払	2,678
当期純剰余	139,429
基金の償却	20,000
土地再評価差額金の取崩し	1,460
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	1,298,107
当期変動額合計	1,294,065
当期末残高	1,586,046

9. 剰余金処分

(単位：千円)

科 目	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
当期末処分剰余金	143,318,076	133,766,274
任意積立金取崩額	156,066	145,080
不動産圧縮積立金取崩額	156,066	145,080
計	143,474,143	133,911,355
剰余金処分額	143,474,143	133,911,355
社員配当準備金	89,227,951	64,963,472
差引純剰余金	54,246,191	68,947,882
損失てん補準備金	300,000	200,000
基金利息	2,328,000	2,328,000
任意積立金	51,618,191	66,419,882
基金償却準備金	38,700,000	38,700,000
基金利息積立金	-	1,263,145
価格変動積立金	10,000,000	25,000,000
社会公共事業助成資金	2,326,000	826,000
保健文化賞資金	60,000	40,000
緑の環境デザイン賞資金	50,000	50,000
不動産圧縮積立金	482,191	540,737

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		平成19年度末	平成20年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,281	6,028
	危険債権	19,820	11,114
	要管理債権	2,842	2,528
	(対合計比) /	(0.54)	(0.41)
正常債権		5,337,155	4,748,469
合計		5,366,100	4,768,140

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1 1 . リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破 綻 先 債 権 額	5,813	5,493
延 滞 債 権 額	20,286	11,648
3 ヲ月以上延滞債権額	1,682	-
貸付条件緩和債権額	1,159	2,528
合 計 + + +	28,942	19,670
(貸付残高に対する比率)	(0.62)	(0.46)

- (注) 1 . 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額1,246百万円、延滞債権額2,872百万円、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円です。
- 2 . 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 . 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4 . 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 . 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,588,750	2,786,154
基金等 ^{*1}	596,170	660,468
価格変動準備金	221,453	101,453
危険準備金	987,112	509,093
一般貸倒引当金	5,543	7,481
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,348,016	74,242
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	172,897	137,022
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,015,148	1,148,880
負債性資本調達手段等	180,080	346,282
控除項目	52,681	158,381
その他	115,009	108,095
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	908,044	725,395
保険リスク相当額 R_1	110,780	105,703
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	141,589	147,184
予定利率リスク相当額 R_2	144,732	136,819
資産運用リスク相当額 R_3	698,666	516,918
経営管理リスク相当額 R_4	22,033	18,265
最低保証リスク相当額 R_7 ^{*2}	5,909	6,626
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,010.6%	768.1%

* 1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

* 2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

13.平成20年度特別勘定の状況

(1)特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
	金 額	金 額
個 人 変 額 保 険	58,424	43,670
個 人 変 額 年 金 保 険	229,768	157,410
団 体 年 金 保 険	1,212,817	958,041
特 別 勘 定 計	1,501,010	1,159,122

(2)個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変 額 保 険（有 期 型）	267	1,291	242	1,187
変 額 保 険（終 身 型）	49,609	311,037	48,817	305,169
合 計	49,876	312,329	49,059	306,357

(注)保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	0.0	11	0.0
有 価 証 券	54,103	92.6	39,243	89.9
公 社 債	14,217	24.3	12,249	28.1
株 式	22,065	37.8	14,008	32.1
外 国 証 券	17,820	30.5	12,985	29.7
公 社 債	6,278	10.7	5,607	12.8
株 式 等	11,542	19.8	7,378	16.9
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,316	7.4	4,414	10.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	58,424	100.0	43,670	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,309	1,117
有価証券売却益	4,898	1,575
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	2,994	6,130
為替差益	325	356
金融派生商品収益	111	59
その他の収益	0	1
有価証券売却損	3,359	9,905
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	14,457	11,353
為替差損	192	276
金融派生商品費用	53	152
その他の費用	3	2
収支差額	8,426	12,449

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	54,103	11,462	39,243	5,223

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成19年度末以降期末残高がないため、記載していません。

(3) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況

保有契約高

(単位 : 件、百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 変 額 年 金 保 険	53,367	217,052	49,673	146,677

年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位 : 百万円、%)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2,492	1.1	2,121	1.3
有 価 証 券	224,617	97.8	153,064	97.2
公 社 債	5,239	2.3	4,870	3.1
株 式	3,813	1.7	2,775	1.8
外 国 証 券	8,344	3.6	5,358	3.4
公 社 債	3,177	1.4	2,789	1.8
株 式 等	5,166	2.2	2,569	1.6
そ の 他 の 証 券	207,219	90.2	140,059	89.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	2,659	1.2	2,223	1.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	229,768	100.0	157,410	100.0

個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	7,514	2,229
有価証券売却益	739	271
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	19,024	7,200
為替差益	6	7
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	501	1,522
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	77,011	57,607
為替差損	9	13
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	144	2,419
収支差額	50,381	51,853

個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末		平成20年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	224,617	57,987	153,064	50,407

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成19年度末以降期末残高がないため、記載していません。

1 4 . 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位 : 百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度
経常収益	4,552,457	5,225,262
経常利益	192,879	63,351
当期純剰余	131,242	86,813

項 目	平成19年度末	平成20年度末
総資産	31,941,710	30,444,624

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項 目	平成19年度	平成20年度
連結される子会社及び子法人等社数	9 社	3 社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0 社	0 社
持分法適用関連法人等社数	10 社	32 社

(3) 連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度	科 目	平成19年度	平成20年度
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	208,107	245,895	保 険 契 約 準 備 金	28,350,278	27,970,307
コ ー ル ロ ー ン	226,860	206,580	支 払 備 金	156,722	173,590
債券貸借取引支払保証金	47,273	14,954	責 任 準 備 金	27,840,017	27,449,059
買 入 金 銭 債 権	316,767	281,371	社 員 配 当 準 備 金	353,538	347,658
商 品 有 価 証 券	46,663	52,597	再 保 険 借	546	587
金 銭 の 信 託	25,223	31,603	社 債	50,080	49,102
有 価 証 券	24,368,043	22,995,047	そ の 他 負 債	1,103,766	1,187,288
貸 付 金	4,647,912	4,248,799	退 職 給 付 引 当 金	482,321	405,571
有 形 固 定 資 産	1,239,249	1,239,843	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,200	3,486
土 地	-	814,730	時効保険金等払戻引当金	1,000	1,000
建 物	-	417,490	価 格 変 動 準 備 金	221,458	101,478
リ ー ス 資 産	-	247	繰 延 税 金 負 債	204	197
建 設 仮 勘 定	-	2,937	再評価に係る繰延税金負債	126,001	125,535
その他の有形固定資産	-	4,437	支 払 承 諾	18,835	20,138
無 形 固 定 資 産	102,029	106,771			
ソ フ ト ウ ェ ア	-	72,765			
その他の無形固定資産	-	34,005			
再 保 険 貸	123	13,874			
そ の 他 資 産	546,964	355,473			
繰 延 税 金 資 産	163,962	642,595			
支 払 承 諾 見 返	18,835	20,138			
貸 倒 引 当 金	12,351	10,921			
投 資 損 失 引 当 金	3,955	-			
			負 債 の 部 合 計	30,355,694	29,864,695
			(純 資 産 の 部)		
			基 金	120,000	120,000
			基 金 償 却 積 立 金	300,000	300,000
			再 評 価 積 立 金	248	248
			連 結 剰 余 金	269,339	265,787
			基 金 等 合 計	689,587	686,035
			その他の有価証券評価差額金	957,565	47,349
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	357
			土 地 再 評 価 差 額 金	61,500	62,297
			為 替 換 算 調 整 勘 定	553	2,514
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	895,510	112,519
			少 数 株 主 持 分	917	6,412
			純 資 産 の 部 合 計	1,586,016	579,928
資 産 の 部 合 計	31,941,710	30,444,624	負債及び純資産の部合計	31,941,710	30,444,624

(4) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
経常収益	4,552,457	5,225,262
保険料等収入	3,191,012	3,293,646
資産運用収益	1,025,747	1,178,070
利息及び配当金等収入	831,362	740,859
商品有価証券運用益	-	1,484
有価証券売却益	150,226	382,856
有価証券償還益	7,501	11,223
金融派生商品収益	36,082	41,172
その他の運用収益	573	473
その他の経常収益	335,697	753,544
経常費用	4,359,577	5,161,911
保険金等支払金	2,648,792	2,763,750
年金保険金	869,063	934,443
給付年金	389,591	441,921
解約返戻金	522,169	505,717
その他の返戻金等	699,992	670,297
責任準備金等繰入額	167,976	211,369
支払備金繰入額	250,749	27,761
責任準備金繰入額	2,608	16,871
社員配当金積立利息繰入額	236,808	-
資産運用費用	11,333	10,890
支払利息	565,908	1,435,620
商品有価証券運用損	10,176	9,402
金銭の信託運用損	187	-
有価証券売却損	7,534	6,891
有価証券評価損	148,349	504,847
有価証券償還損	31,904	412,416
為替差損	520	2,240
貸倒引当金繰入額	80,603	91,473
投資損失引当金繰入額	1,334	-
貸付金償却	3,868	-
賃貸用不動産等減価償却費用	689	905
その他の運用費用	15,273	15,110
特別勘定資産運用損	28,732	41,793
事業費用	236,734	350,539
その他の経常費用	450,412	465,112
その他の経常費用	443,714	469,665
経常利益	192,879	63,351
特別利益	4,431	122,424
固定資産等処分益	651	897
貸倒引当金戻入	-	1,102
償却債権取立益	3,775	236
価格変動準備金戻入額	-	119,980
退職給付信託設定益	-	207
その他の特別利益	3	1
特別損失	33,274	11,891
固定資産等処分損失	974	3,742
減損損失	3,476	3,002
臨時償却費	11,350	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	2,712
時効保険金等払戻引当金繰入額	1,000	-
価格変動準備金繰入額	14,005	-
その他の特別損失	2,468	2,433
税金等調整前当期純剰余	164,036	173,884
法人税及び住民税等	122,658	1,204
法人税等調整額	89,888	88,235
法人税等合計	32,770	89,439
少数株主利益又は少数株主損失()	23	2,368
当期純剰余	131,242	86,813

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純剰余 (は損失)	173,884
賃貸用不動産等減価償却費	15,110
減価償却費	30,437
減損損失	3,002
退職給付信託設定益	207
支払備金の増減額 (は減少)	16,871
責任準備金の増減額 (は減少)	389,201
社員配当準備金積立利息繰入額	10,890
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,399
投資損失引当金の増減額 (は減少)	3,955
償却債権取立益	236
貸付金償却	905
退職給付引当金の増減額 (は減少)	76,719
退職給付信託拠出額	86,126
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	2,308
価格変動準備金の増減額 (は減少)	119,980
利息及び配当金等収入	740,859
有価証券関係損益 (は益)	874,478
支払利息	9,402
為替差損益 (は益)	91,473
有形固定資産関係損益 (は益)	2,845
持分法による投資損益 (は益)	28,235
商品有価証券の増減額 (は増加)	5,934
再保険貸の増減額 (は増加)	13,750
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は増加)	33,885
再保険借の増減額 (は減少)	40
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (は減少)	37,974
その他	5,646
小 計	4,672
利息及び配当金等の受取額	780,024
利息の支払額	9,426
社員配当金の支払額	105,997
その他	250,855
法人税等の支払額	125,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	784,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	42,326
買入金銭債権の売却・償還による収入	52,738
金銭の信託の増加による支出	18,500
金銭の信託の減少による収入	5,160
有価証券の取得による支出	17,224,921
有価証券の売却・償還による収入	15,948,309
貸付けによる支出	585,667
貸付金の回収による収入	979,872
その他	34,793
資 産 運 用 活 動 計	920,128
(営 業 活 動 及 び 資 産 運 用 活 動 計)	(135,338)
有形固定資産の取得による支出	29,128
有形固定資産の売却による収入	2,062
無形固定資産の取得による支出	26,764
無形固定資産の売却による収入	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	183,000
借入金返済による支出	6
リース債務の返済による支出	48
基金利息の支払額	2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,632
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	176
現金及び現金同等物期首残高	479,951
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	6,799
現金及び現金同等物期末残高	472,975

(6) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度	平成20年度
基金等		
基金		
前期末残高	140,000	120,000
当期変動額		
基金の償却	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	120,000	120,000
基金償却積立金		
前期末残高	280,000	300,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	300,000	300,000
再評価積立金		
前期末残高	248	248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	248	248
連結剰余金		
前期末残高	273,483	269,339
当期変動額		
社員配当準備金の積立	114,169	89,227
基金償却積立金の積立	20,000	-
基金利息の支払	2,678	2,328
当期純剰余	131,242	86,813
土地再評価差額金の取崩し	1,460	797
連結範囲変動による減少	-	904
連結される子会社および子法人等の増資による持分変動差額	-	1,297
当期変動額合計	4,144	3,551
当期末残高	269,339	265,787
基金等合計		
前期末残高	693,732	689,587
当期変動額		
社員配当準備金の積立	114,169	89,227
基金利息の支払	2,678	2,328
当期純剰余	131,242	86,813
基金の償却	20,000	-
土地再評価差額金の取崩し	1,460	797
連結範囲変動による減少	-	904
連結される子会社および子法人等の増資による持分変動差額	-	1,297
当期変動額合計	4,144	3,551
当期末残高	689,587	686,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,253,984	957,565
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	1,296,419	1,004,914
当期変動額合計	1,296,419	1,004,914
当期末残高	957,565	47,349
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	-
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	2	357
当期変動額合計	2	357
当期末残高	-	357
土地再評価差額金		
前期末残高	60,005	61,500
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	1,495	797
当期変動額合計	1,495	797
当期末残高	61,500	62,297
為替換算調整勘定		
前期末残高	141	553
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	412	1,961
当期変動額合計	412	1,961
当期末残高	553	2,514
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,193,835	895,510
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	1,298,324	1,008,030
当期変動額合計	1,298,324	1,008,030
当期末残高	895,510	112,519
少数株主持分		
前期末残高	1,001	917
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	84	5,495
当期変動額合計	84	5,495
当期末残高	917	6,412
純資産合計		
前期末残高	2,888,569	1,586,016
当期変動額		
社員配当準備金の積立	114,169	89,227
基金利息の支払	2,678	2,328
当期純剰余	131,242	86,813
基金の償却	20,000	-
土地再評価差額金の取崩し	1,460	797
連結範囲変動による減少	-	904
連結される子会社および子法人等の増資による持分変動差額	-	1,297
基金等以外の項目の当期変動額 (純額)	1,298,408	1,002,535
当期変動額合計	1,302,553	1,006,087
当期末残高	1,586,016	579,928

(連結財務諸表の作成方針)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等数 3 社

連結される子会社および子法人等の名称

第一生命情報システム(株)

第一フロンティア生命保険(株)

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

Dai-ichi Life International (Europe) Limited、第一生命カードサービス(株)、Dai-ichi Life International(AsiaPacific)Limited、Dai-ichi Life International(U.S.A.), Inc.、(株)第一生命経済研究所、(株)第一生命ウェルライフサポートは、質的および量的重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

Dai-ichi Life International (AsiaPacific) Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (H.K.) Limitedが社名変更したものです。

Dai-ichi Life International (Europe) Limitedは平成20年9月にDai-ichi Life International (U.K.) Limitedが社名変更したものです。

(2) 非連結の子会社および子法人等数 14社

主要な非連結の子会社および子法人等は、第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)および第一生命ビジネスサービス(株)であります。

非連結の子会社および子法人等14社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

(3) 開示対象特別目的会社関係

当社は基金や劣後債務の調達に係る投資家層の多様化を図り、安定的な資本調達基盤を確保することを目的として、基金債権や劣後債権の証券化を実施しております。当該証券化にあたっては、資産流動化法上の特定目的会社を利用しております。基金拋出者や劣後ローン債権者が、当社に対する基金債権や劣後債権を特定目的会社に譲渡し、特定目的会社が譲渡された資産を裏付けとした特定社債の発行によって資金を調達します。さらに、当社は当該特定目的会社に特定出資を行っているケイマン籍の特別目的会社に対して、無議決権出資を行っております。当社は、この無議決権出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づき、特定目的会社の財政状態を踏まえて、適切に減損処理を行い、将来における損失負担の可能性を会計処理に反映しております。証券化による資本調達の実施は4件あり、特定目的会社1社については平成20年10月15日をもって清算が完了しております。よって、当連結会計年度末において取引のある特定目的会社は3社となり、当該特定目的会社の直前の決算日(平成20年9月30日)における資産総額(単純合算)は151,400百万円、負債総額(単純合算)は150,397百万円であります。なお、いずれの特定目的会社についても、当社は議決権のある株式等是有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特定目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
基金債権	120,000	基金利息	2,328
劣後債権	30,000	劣後ローンに係る 支払利息	616
貸付金に係る 融資未実行残高	2,107	-	-

当社は不動産投資先の多様化を図り、安定的な資産運用収益の確保を目的として、不動産証券化案件への投資を実施しております。当連結会計年度末における開示対象特別目的会社は3社あり、不動産を保有する特別目的会社と商法上の匿名組合契約等を締結して出資しております。当社はこの出資について、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10

日)に基づき、当該特別目的会社の財政状態や当該特別目的会社が保有する不動産の時価を踏まえて、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断し、適切な会計処理を行っております。なお、保有する不動産の時価が大幅に下落した場合でも、当社の負担は当該出資金に限定されます。当該特別目的会社の直前の決算日(平成20年12月31日および平成21年1月31日)における資産総額(単純合算)は143,015百万円、負債総額(単純合算)は95,685百万円であります。

また、いずれの特別目的会社についても、当社は業務執行の権限を有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	主な期末残高	主な損益取引等	
		項目	金額
匿名組合出資	30,430	分配益	2,183
優先出資	3,000	分配益	91

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0社

(2) 持分法適用の関連法人等数 32社

主要な持分法適用関連法人等の名称

DIAM アセットマネジメント(株)

DIAM U.S.A., Inc.

DIAM International Ltd

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.

DIAM Asset Management (HK) Limited

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)

資産管理サービス信託銀行(株)

企業年金ビジネスサービス(株)

ジャパンエクセレントアセットマネジメント(株)

ネオステラ・キャピタル(株)

Ocean Life Insurance Co., Ltd.

Tower Australia Group Limited

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

DIAM SINGAPORE PTE. LTD.は関連法人等であるDIAM アセットマネジメント(株)が平成20年4月に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

Ocean Life Insurance Co., Ltd.は、平成20年7月に株式の取得および平成20年10月に増資の引受けをしたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

Tower Australia Group Limitedは平成20年10月に株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

なお、同社の子会社および子法人等ならびに関連法人等18社についても、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

DIAM International Fund Management(Jersey) Ltd.は平成20年12月に清算し、関連法人等ではなくなりました。

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limitedは平成21年2月に生命保険会社としての営業を開始したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

DIAM Asset Management (HK) Limitedは関連法人等であるDIAM アセットマネジメント(株)が平成21年3月に設立したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等(第一生命総合サービス(株)、第一生命ヒューマンネット(株)、第一生命ビジネスサービス(株)他)および関連法人等(DSC-2号投資事業組

合、DSC-3号投資事業組合、CVC1号投資事業有限責任組合、CVC2号投資事業有限責任組合、ネオステラ1号投資事業有限責任組合、オーエム・ビル管理(株)他)については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用しておりません。

3 連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社および子法人等のうち、国内会社の決算日は3月31日、在外会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社および子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5 のれんの償却に関する事項

のれんのうち、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。

(連結貸借対照表の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 当社ならびに連結される子会社および子法人等の保有する有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)は、次のとおり評価しております。
 - (1) 売買目的有価証券
時価法(売却原価の算定は移動平均法)
 - (2) 満期保有目的の債券
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - (4) 非連結かつ持分法非適用の子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社および保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式ならびに保険業法施行令第 2 条の 3 第 3 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。)
移動平均法による原価法
 - (5) その他有価証券
時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等(国内株式は連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均)に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)
時価のないもの
 - a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)
移動平均法による償却原価法(定額法)
 - b 上記以外の有価証券
移動平均法による原価法
- 3 商品有価証券の評価は、移動平均法による時価法によっております。
- 4 当社の責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。
 - (1) 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、5,161,684 百万円、時価は 5,391,451 百万円であります。
 - (2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険
財形保険・財形年金保険
拠出型企業年金保険

ただし、一部保険種類を除く
 - (3) なお、ALM 運用の更なる高度化へ向けて、個人保険・個人年金保険全体を一つの小区分として一体的なデュレーション・コントロールを行うことを目的に、当連結会計年度より残存年数に基づき分割していた個人保険・個人年金保険からなる小区分を統合しております。この変更による損益への影響はありません。
- 5 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
- 6 当社は、土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 31 日
- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号に定める公示価格および第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 (1) 当社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物(建物付属設備、構築物は除く)

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

- a 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

- b 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を 5 年間で均等償却しております。

連結される国内の子会社および子法人等の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法により、連結される海外の子会社および子法人等の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法により行っております。

- (2) リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

- (3) 有形固定資産の減価償却累計額は、625,063 百万円であります。

- 8 当社の外貨建資産および負債(非連結かつ持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式および関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

また、連結される海外の子会社および子法人等の資産、負債、収益および費用は、連結される海外の子会社および子法人等の事業年度末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 9 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 4,145 百万円であります。

- 10 当社が平成 12 年 8 月に実施した住宅ローンの証券化等(当連結会計年度末の原債権残高 62,703 百万円)に伴い、当社が保有する受益権(25,562 百万円)については、貸付金として連結貸借対照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定して

おります。

- 1 1 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社ならびに連結される子会社および子法人等の退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

（１）退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	634,578 百万円
ロ 年金資産	186,362 百万円
うち退職給付信託	88,607 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	448,215 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	53,396 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	10,752 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	405,571 百万円
ト 前払年金費用	-
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	405,571 百万円

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（２）退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7～1.8%
ハ 期待運用収益率	
確定給付企業年金	1.7%
適格退職年金	1.0%
退職給付信託	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 3～7 年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	3～7 年

- 1 2 当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第 105 回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額、および、第 105 回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

従来、第 105 回定時総代会以前に退任している役員に対する役員年金支給額については支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度末より将来の役員年金支給見込額を役員退職慰労引当金に加えて計上する方法へ変更し、当連結会計年度末における支給見込額を特別損失に計上しております。この結果、従来の方針による場合と比べ、特別損失が 2,712 百万円増加し、税金等調整前当期純剰余は 2,712 百万円減少しております。

また、一部の連結される子会社および子法人等の役員退職慰労引当金は、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

- 1 3 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

- 1 4 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

- 1 5 当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部、および借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建貸付金、外貨建定期預金については為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動または時価変動を比較する比率分析によっております。

- 1 6 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し 5 年間で均等

償却し、繰延消費税以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

- 17 当社および連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

当社は、平成 19 年度より平成 8 年 3 月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含む)を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む)については、段階的に積み立てることとしております。これにより、当連結会計年度に積み立てた額は、104,241 百万円であります。

なお、当連結会計年度末に、段階的に積み立てる期間について、平成 23 年度までの 5 年間で平成 27 年度までの 9 年間に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ、責任準備金戻入額は 41,633 百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純剰余は 41,633 百万円増加しております。

- 18 当社の無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、利用可能期間(5 年)に基づく定額法により行っております。
- 19 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号 平成 19 年 3 月 30 日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号 平成 19 年 3 月 30 日)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引(少額リース取引を除く)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度末にリース資産が 247 百万円計上されており、リース債務がその他負債に 247 百万円計上されております。なお、経常利益および税金等調整前当期純剰余への影響はありません。

- 20 保険業法施行規則別紙様式が改正(内閣府令第 55 号 平成 20 年 9 月 19 日)されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

(1) 前連結会計年度において、「有形固定資産」に含めていた「土地」「建物」「建設仮勘定」「その他の有形固定資産」は、当連結会計年度において、「有形固定資産」の内訳として区分掲記しております。

(2) 前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」「その他の無形固定資産」は、当連結会計年度において、「無形固定資産」の内訳として区分掲記しております。

- 21 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、475,988 百万円であります。
- 22 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、19,670 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 5,493 百万円、延滞債権額は 11,648 百万円、3 カ月以上延滞債権額はあります。貸付条件緩和債権額は 2,528 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3 カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息

の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

9にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は976百万円、延滞債権額は3,169百万円それぞれ減少しております。

23 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,542,048百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

24 繰延税金資産の総額は、738,263百万円、繰延税金負債の総額は、27,308百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、68,557百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金317,563百万円、退職給付引当金177,561百万円、繰越欠損金84,445百万円および有価証券評価損68,895百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、未収株式配当金10,248百万円、不動産圧縮積立金9,233百万円および退職給付信託設定益5,348百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.08%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主なもの、評価性引当額の増加26.63%、社員配当準備金13.48%であります。

25 連結貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。また、リース契約により使用している重要な無形固定資産はありません。

26 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	353,538百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	89,227百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	105,997百万円
利息による増加等	10,890百万円
当連結会計年度末残高	347,658百万円

27 非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等の株式等は、55,248百万円であります。

28 担保に供している資産の額は、有価証券502,419百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務の額は484,576百万円であります。なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券475,736百万円および受入担保金484,550百万円をそれぞれ含んでいます。

29 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金の金額は49百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は6,169百万円であります。

30 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は13,830百万円であり、担保に差し入れているものではありません。

31 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、12,507百万円であります。

32 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金313,000百万円が含まれております。

33 負債の部の社債49,102百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債（外貨額499百万米ドル）であります。

34 当社の外貨建資産の額は、4,725,208百万円であります。（主な外貨額25,981百万米ドル、12,970百万ユーロ）

35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社および国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、61,957百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

(連結損益計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 保険業法施行規則別紙様式が改正 (内閣府令第 25 号 平成 21 年 4 月 17 日) されたことにより、当連結会計年度から「法人税及び住民税」および「法人税等調整額」を合算した金額を「法人税等合計」として表示しております。
- 3 当社ならびに連結される子会社および子法人等の退職給付費用の総額は、46,489 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。

イ 勤務費用	24,437 百万円
ロ 利息費用	10,764 百万円
ハ 期待運用収益	1,781 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,444 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,376 百万円
ヘ 退職給付費用	46,489 百万円

- 4 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、物件ごとに 1 つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2 件	354	227	582
遊休不動産等	26 件	616	1,803	2,420
合 計	28 件	971	2,031	3,002

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.13% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額または相続税評価額に基づく時価を使用しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF、および「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。
- 3 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	245,895 (百万円)
コールローン	206,580 (百万円)
買入金銭債権のうちコマーシャル・ペーパー	19,999 (百万円)
有価証券のうち MMF	500 (百万円)
現金及び現金同等物	472,975 (百万円)

(連結基金等変動計算書の注記)

- 1 当連結会計年度より連結範囲の見直しを行いました。この結果、当連結会計年度において、連結剰余金が 904 百万円減少しております。
- 2 少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結される子会社および子法人等の増資による少数株主持分の増加 8,702 百万円であります。

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破 綻 先 債 権 額	5,813	5,493
延 滞 債 権 額	20,288	11,648
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権 額	1,682	-
貸 付 条 件 緩 和 債 権 額	1,162	2,528
合 計 + + +	28,947	19,670
(貸 付 残 高 に 対 す る 比 率)	(0.62)	(0.46)

- (注) 1 . 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成19年度末が破綻先債権額1,246百万円、延滞債権額2,879百万円、平成20年度末が破綻先債権額976百万円、延滞債権額3,169百万円です。
- 2 . 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3 . 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
- 4 . 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5 . 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,281	6,028
危険債権	19,822	11,114
要管理債権	2,844	2,528
小計	28,948	19,670
正常債権	5,337,864	4,748,830
合計	5,366,813	4,768,501

- (注) 1 . 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2 . 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3 . 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注) 1 . 及び 2 . に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金((注) 1 . 及び 2 . に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。) です。
- 4 . 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注) 1 . から 3 . までの掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成19年度末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	41,036	129,974
資本金等	35,701	104,596
価格変動準備金	5	25
危険準備金	879	4,328
一般貸倒引当金	0	5
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	226	491
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	4,223	20,527
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1 + R_8} + (R_2 + R_3 + R_7) + R_4$ (B)	3,978	17,491
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	0	0
資産運用リスク相当額 R_3	302	1,289
経営管理リスク相当額 R_4	115	509
最低保証リスク相当額 R_7	3,559	15,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,063.0%	1,486.1%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第 8 6 条、第 8 7 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 5 0 号の規定に基づいて算出しています。

2 . 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(9) セグメント情報

当社ならびに連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

15. 保険種類別の概況

(単位：百万円)

区 分	個人保険及び 個人年金保険	団 体 保 険	団体年金保険	そ の 他	合 計
年度始保有契約高	174,462,568	54,461,688	6,436,874	-	-
年度末保有契約高	166,047,843	54,769,451	6,140,650	-	-
純増加契約高	8,414,725	307,762	296,223	-	-
経 常 収 益	-	-	-	-	5,182,814
a. 保険料等収入	1,917,306	163,857	777,469	45,703	2,904,336
うち保険料	1,917,304	163,162	777,469	45,703	2,903,640
b. 「a」以外の経常収益	-	-	-	-	2,278,477
うち責任準備金戻入額	44,714	59	296,223	8,167	737,755
経 常 費 用	-	-	-	-	5,073,668
c. 保険金等支払金	1,743,704	95,023	862,033	52,834	2,753,596
うち保険金	823,659	92,360	16,514	1,654	934,190
うち年金	185,683	999	247,536	7,638	441,857
うち給付金	180,609	251	319,050	4,438	504,349
うち解約返戻金	517,831	390	110,827	39,046	668,096
d. 「c」以外の経常費用	-	-	-	-	2,320,072
経 常 利 益	-	-	-	-	109,146

(注)1. 保険種類の区分について

「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

2. 契約高について

- a. 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
- b. 団体保険の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
- c. 団体年金保険の金額は責任準備金です。

3. 収支関係について

- a. 「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
- b. 「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。

< 参考 > 基礎利益の内訳(三利源)

逆ざや額（順ざや額）：想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもの

危険差益：想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるもの

費 差 益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるもの

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増減
基礎利益	454,983	360,829	94,154
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	1,131	64,862	65,994
危険差益	387,323	382,219	5,104
費差益	66,527	43,472	23,055
キャピタル損益	82,277	619,690	537,412
臨時損益	172,124	368,007	540,131
うち 危険準備金繰入額(正值の場合は取崩額)	29,000	478,018	507,018
経常利益（＝ ＋ ＋ ）	200,581	109,146	91,435
特別損益	28,786	110,584	139,370
うち 価格変動準備金繰入額(正值の場合は取崩額)	14,000	120,000	134,000
法人税等その他	28,477	85,964	57,487
当期末処分剰余金（＝ ＋ ＋ ）	143,318	133,766	9,551

- 生命保険会社の剰余は**当期末処分剰余金**()です。
基礎利益()やその内訳の**三利源は、当期末処分剰余金を構成する一部**であり、基礎利益から当期末処分剰余金までの全体の状況をご覧ください必要があります。
- ご契約者への配当は、当期末処分剰余金からお支払いすることとなります。
平成20年度の**当期末処分剰余金1,337億円**は、総代会の決議を経て、**社員配当準備金に649億円**繰り入れられます。
- 将来にわたり健全性を確保するため、保険業法等に基づき**危険準備金**や**価格変動準備金**を積み立てております。平成20年度決算においては、資産運用環境の悪化に伴い発生したキャピタル損失に対応して、これらの準備金を取り崩しております。その積立に必要な金額や取り崩した金額は、**臨時損益**()や**特別損益**()として計上しております。